

# 地域未来戦略について

2026年3月

経済産業政策局

# 高市総理大臣 所信表明演説 抜粋（10/24）

## 9 地方と暮らしを守る

### 【地域未来戦略】

「事を論ずるには、まさに己れの地、己れの身より見を起こすべし、すなわち着実と為す」

吉田松陰先生の言葉のとおり、地方の活力はすなわち日本の活力であることを、身をもって知っております。地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の皆様の暮らしと安全を守ってまいります。

国による一歩前に出た支援の結果、TSMCが進出した熊本県、ラピダスが立地した北海道では、関連する投資が誘発され、様々な経済効果が現れ始めています。こうした事例を全国各地に次々と生み出していこうではありませんか。

**地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進**します。

テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出・地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出などを通じて、農山漁村・中山間地域をはじめ地方に活力を取り戻します。

また、若者や女性を含めて地方に住み続けられるようにします。そのためには、質の高い教育をはじめ、必要な行政サービスを受けられるようにする必要があります。税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組みます。

# 地域未来戦略本部（11/11 閣議決定で設置）について

## ○趣旨

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援などを検討する。

## ○本部の構成

### （1）閣僚本部（地域未来戦略本部）を設置する

（本部長）内閣総理大臣

（副本部長）官房長官、地域未来戦略担当大臣

（本部長）金融担当大臣、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

### （2）閣僚本部の下、関係副大臣等会議を設置する

（議長）地域未来戦略担当大臣

（副議長）内閣官房副長官、内閣府副大臣（地域未来戦略担当）

（構成員）内閣府副大臣（金融担当）、内閣府副大臣（経済財政政策担当）、総務副大臣、財務副大臣、文部科学副大臣、農林水産副大臣、経済産業副大臣、国土交通副大臣、総理補佐官

※ 必要に応じ、関係閣僚・副大臣の出席を求める

※ 新地方創生本部（閣僚会議）、新地方創生会議（有識者会議）は廃止

※ 知事の意見も聞きながら進める

※ 検討にあたっては、日本成長戦略本部/会議、人口減少対策本部（仮称）と連携

## ○スケジュール

- ・ 11月11日 本部の立上げ（閣議決定）
- ・ 12月4日 第1回地域未来戦略本部の開催
- ・ その後 関係副大臣等会議の開催

# 地域未来戦略本部の進め方等

## 1. 趣旨

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、

- 地域ごとの産業クラスターを、その実現に必要なインフラ整備と一体的に全国各地に整備し、世界をリードする技術・ビジネスを創出する。
- 地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援する。

## 2. 進め方

- 以下に掲げる検討課題について、関係副大臣等会議で議論。
- 来年5月頃を目途に、政策パッケージを取りまとめ。

## 3. 検討課題

### (1) 地域ごとの戦略産業クラスター形成

- ・ 地方に大規模な投資を呼び込むことが期待される分野
- ・ 念頭に置くエリアやその地理的な広がり
- ・ クラスターを形成する上で必要となるインフラの考え方 等  
⇒ 上記を踏まえ、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定。

### (2) 地場産業の成長

- ・ 国の支援施策の整理（販路開拓支援など）
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策の検討
- ・ 各都道府県における成長プラン策定の支援（伴走支援など） 等  
⇒ 上記を踏まえ、知事主導で各都道府県の地場産業の成長プランを策定。

### (3) 上記を実現するための手段

#### ① 大胆な投資促進策と一体のインフラ整備

- ・ 地域ごとの投資・インフラ等を可視化し、必要な措置を検討
- ・ 産業用地の確保促進 等

#### ② 地域産業のエコシステム形成

- ・ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開支援
- ・ 地域におけるイノベーション創出の仕組みづくり
- ・ 地域経済を支える人材の確保・育成に向けた取組
- ・ 産業の担い手の確保に向けたエッセンシャルサービスの維持向上 等

# 「地域未来戦略」で取り組む内容

## 地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

**地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成**するとともに、**地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援**

### 地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

### 知事主導で 各都道府県における地場産業の成長プランを策定

#### ① 成長投資促進策と一体のインフラ整備

##### ○ 成長投資の促進

- 成長投資促進策の検討  
【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

##### ○ GX産業立地

- 「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置  
【GX実行会議WGで議論】

##### ○ 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- 地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

#### ② 地域産業のエコシステム形成

##### ○ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- 中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- 地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- 地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- 地域波及効果の高い企業への重点支援

##### ○ 地域イノベーション支援

- 地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- 地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

##### ○ 人材育成・確保支援

- 大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
- 地域一体での人材育成・確保

##### ○ 産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- 産業用地整備に関する金融措置等の検討
- 規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

##### ○ エssenシャルサービスの維持向上

- 産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

**国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討**

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

### 新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～  
 ◎経産大臣  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科)  
 ・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～  
 ◎文科大臣  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～  
 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)  
 ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～  
 ◎金融大臣、副長官(衆)  
 ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)  
 ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～  
 ◎厚労大臣  
 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)  
 ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～  
 ◎日本成長戦略大臣  
 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
 こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～  
 ◎賃上げ環境整備大臣  
**再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**  
 (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～  
 ◎サイバー安全保障大臣(出席)  
 ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)  
 ・有識者18名

① AI・半導体 ◎経産大臣  
**新設 AI・半導体WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
 ・有識者9名

② 造船 ◎経済安全保障大臣  
**新設 造船WG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)  
 ・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣  
**新設 量子WG** 1月～  
 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
 ・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣  
**新設 合成生物学・バイオWG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
 ・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣  
**新設 航空・宇宙WG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
 ・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣  
**新設 デジタル・サイバーセキュリティWG** 1月～  
 ・関係省庁(総務、文科、厚労)  
 ・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣  
**新設 コンテンツ産業官民協議会** 1月～  
 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
 ・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣  
**新設 フードテックWG** 12月～  
 ・関係省庁(経産)  
 ・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)  
**GX実現に向けた専門家WG** 1月～  
 ・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
 ・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席)  
 国土強靱化推進会議  
 2月～  
 ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
 ・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
**新設 創薬・先端医療WG** 1月～  
 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
 ・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣  
**新設 フュージョンエネルギーWG** 1月～  
 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
 ・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)  
 産業構造審議会 製造産業分科会  
 2月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
 ・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣  
**新設 港湾ロジスティクスWG** 1月～  
 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
 ・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣  
**新設 防衛産業WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS(審議官級))  
 ・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣  
**新設 情報通信成長戦略官民協議会** 1月～  
 ・関係省庁(経産、防衛)  
 ・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣  
**新設 海洋WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
 ・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途、今後、変更の可能性あり。

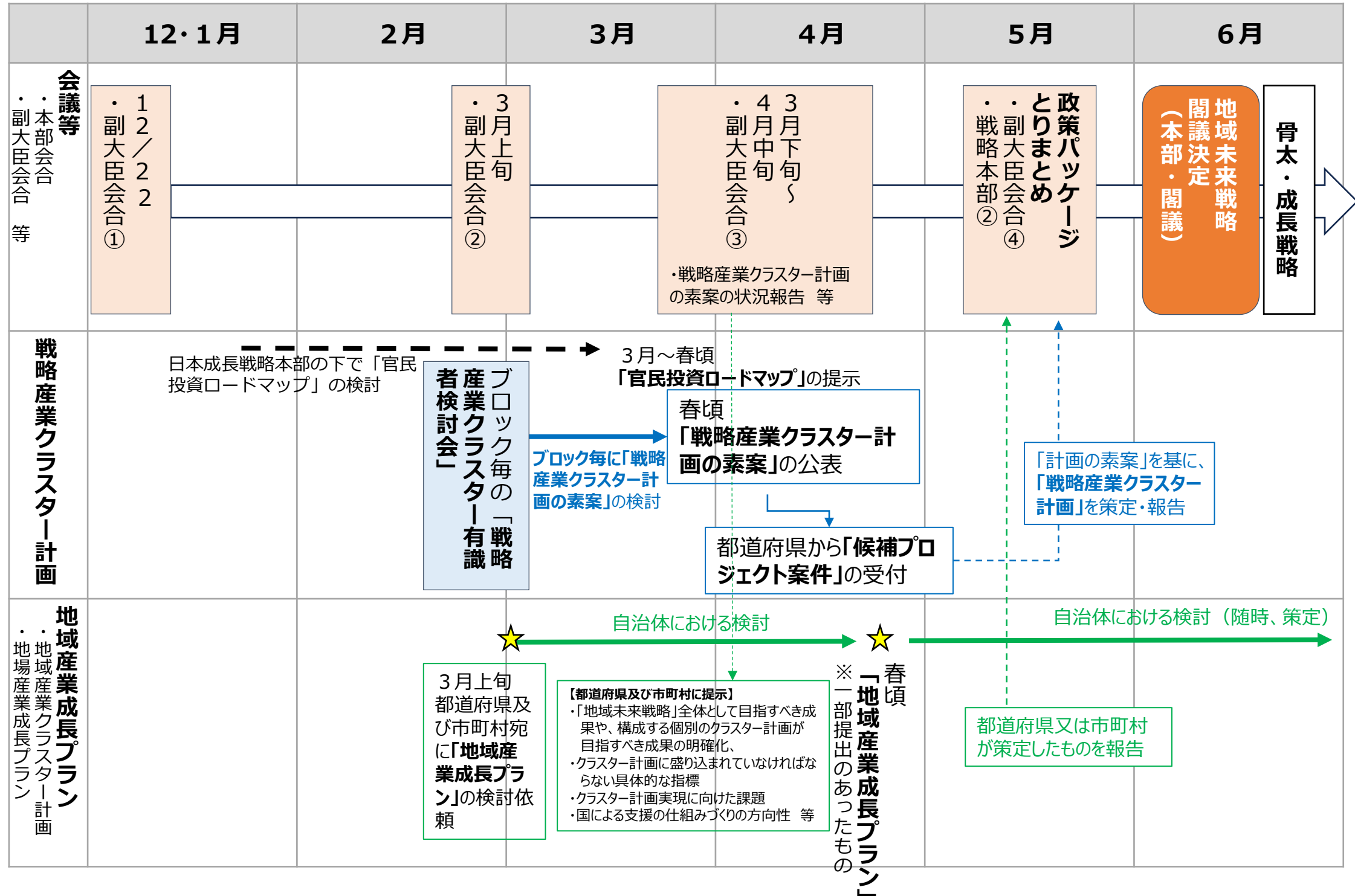
※対応者の記載がないものは原則局長級

# 地域未来戦略における3つのクラスター計画について（概要）

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。</li> <li>● 道路、工業用水、鉄道など必要なインフラ整備や分野特有の拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。</li> <li>● 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。</li> <li>● 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。</li> <li>● 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。</li> </ul>
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。</li> <li>● 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。</li> <li>● 一定の大規模投資の見込みがあること。</li> <li>● 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか</li> <li>● 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか</li> <li>● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか</li> <li>● 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか</li> <li>● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等</li> <li>● 自治体で相談窓口を設置しているか 等</li> </ul>
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。</li> <li>● 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。</li> </ul> <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。</li> </ul>
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p><b>インフラ等支援の検討</b> 例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成 等</p> <p><b>関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等）</b> 例) 大規模成長投資補助金 各省の補助金等【施策を募集】 等</p> <p><b>交付金支援・ソフト支援対象</b> 例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p><b>新たな財政措置の検討</b></p>		

\*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

# 地域未来戦略の政策パッケージ策定に向けたスケジュール



(※) スケジュール等については変更があり得る。